

津島市財政改革行動計画（アクションプラン） 平成18～21年度実績報告

1 財革効果 ～“前半4年間の効果額は累計30億円”～

「津島市財政改革行動計画」では、歳出を抑制し、歳入を確保することにより、計画期間(平成18～27年度)内に累計94.2億円の改善を目標としています。

前半4年間(18～21年度)では、累計25.9億円の目標に対して、累計30億円の効果をあげ、目標を上回る効果を上げることができました。

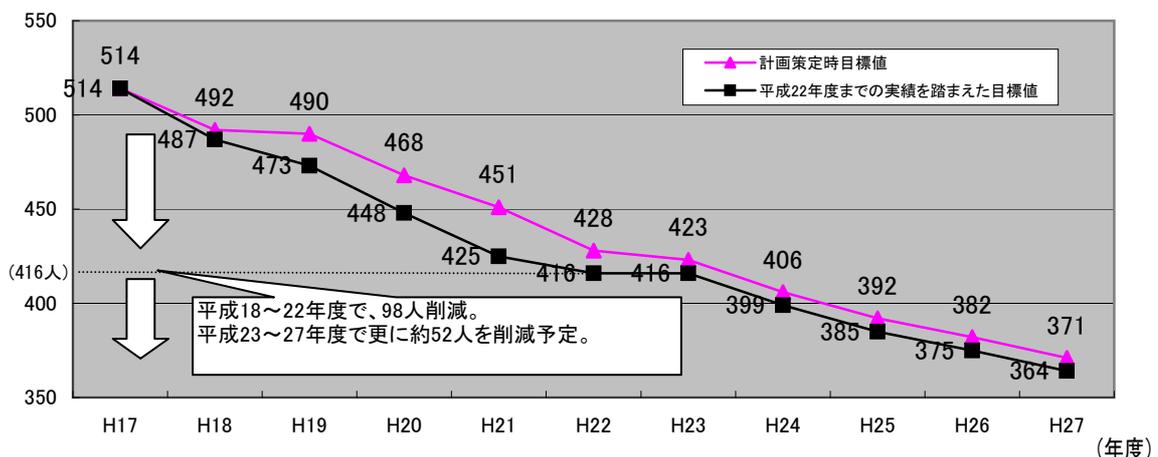
【区分ごとの財革効果】

	財政改革効果額（累積効果額）			主な取組事項 (18～21年度効果額)
	18～21年度目標額	18～21年度効果額	18～27年度目標額	
財源の確保	3.3億円	1.4億円	12億円	○税徴収率の向上 390万円 ○未利用財産の売却・貸付 1億2,912万円 ○有料広告物の掲載 520万円
人件費の総額抑制	3.7億円	10.4億円	33.5億円	○定員管理計画による人件費削減 9億892万円 ○職員手当の見直し 1億2,866万円
事務事業の見直し	3.5億円	5.8億円	8.8億円	○経常的経費の削減 2億5,741万円 ○施設等維持管理経費の削減 3億2,193万円
市単独制度の見直し	4.9億円	5.7億円	13.1億円	○市単独補助金の見直し 4億1,616万円 ○市単独扶助費の見直し 1億5,619万円
その他	10.5億円	6.7億円	26.8億円	○当然廃止事業の削減 4億1,963万円 ○各種負担金の見直し 251万円 ○国民健康保険税の減免廃止 1,320万円 ○市税前納報奨金の廃止 9,725万円 ○病院補助金の縮減 1億3,656万円
合計	25.9億円	30億円	94.2億円	

※取組事項の多くは、「定員管理計画による人件費削減」のように次年度以降も効果が継続する（削減を復元することはない）が、中には「未利用財産の売却」（歳入増）のように効果が単年度限りの場合もある。

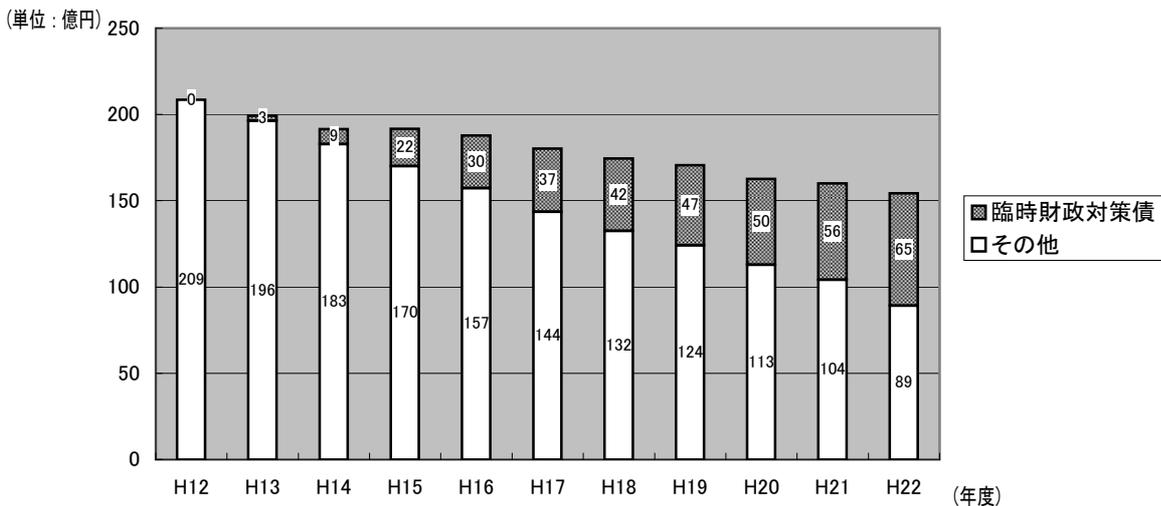
2 定員管理計画（一般会計ベース） ～“目標値を上回る定員削減”～

(単位：人)



※平成18～27年度で約150人（職員全体の△29.2%）削減することを目標としている。

3 市債残高（一般会計ベース） ～“市債残高は7年連続の減”～

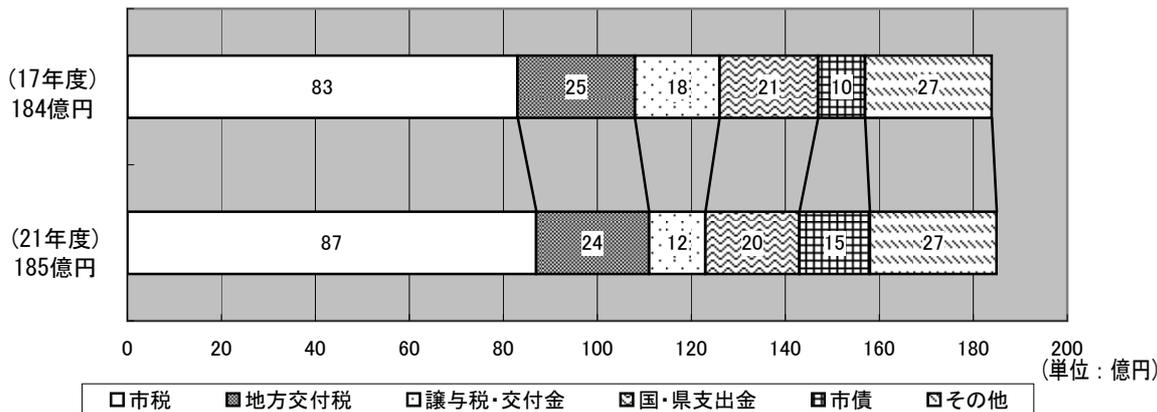


※平成21年度までは決算額。平成22年度は当初予算ベース。

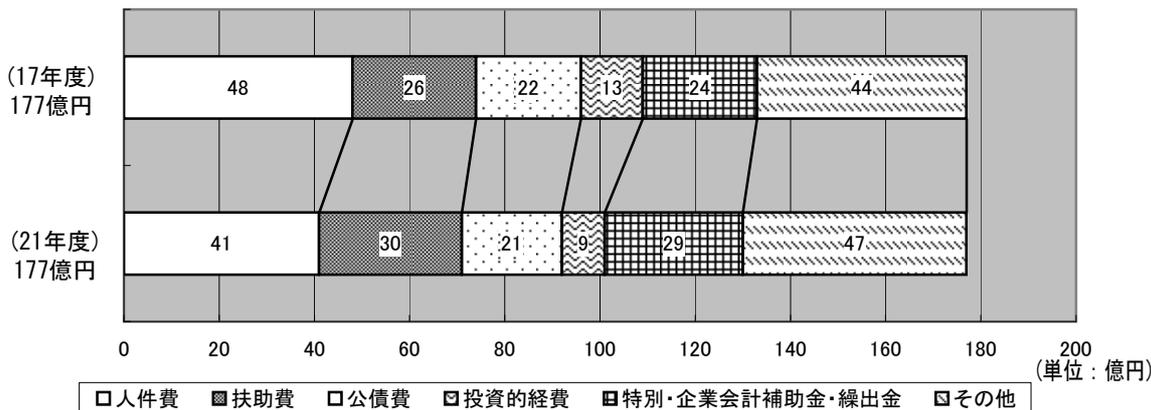
※臨時財政対策債－平成13年度の地方財政対策において設けられた特例地方債で、地方交付税の振替措置であり、後年度にその元利償還額の100%が交付税算定上の基準財政需要額に算入される。

4 財政改革実施前との比較 ～“扶助費・病院等繰出金の増を、人件費・投資的経費の削減で賄う”～

(1) 歳入性質別比較



(2) 歳出性質別比較



※歳入では交付金の減を市税・市債の増で補い、歳出では人件費・投資的経費を削減。

(ただし、平成21年度は、経済対策関係事業費 約15.8億円を、歳入・歳出から除いている。)

5 総括 ～“財政の健全化に向けて”～

実施項目全体の効果額は29億9,664万円、目標値の25億8,690万円を上回り、達成率は115.8%となりました。

この財改革効果の中心は、目標を上回る人件費の削減によるものです。依然として厳しい財政状況に対応するためには、財政改革行動計画の見直しを含め、今後とも持続可能で効率的な行財政運営に努める必要があります。